



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 敏雄
 問合せ先責任者(役職名) 広報室長 (氏名) 山崎 真人 (TEL) 03(3296)3008
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,448,379	△1.5	126,644	6.7	124,602	△2.1	71,745	△18.8
27年3月期第3四半期	1,470,070	5.8	118,719	8.1	127,250	16.2	88,372	33.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 62,770百万円(△63.8%)

27年3月期第3四半期 173,385百万円(33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	51.36	—
27年3月期第3四半期	63.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,409,594	1,132,321	46.3	799.53
27年3月期	2,014,531	1,097,722	53.7	775.05

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,116,767百万円 27年3月期 1,082,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
28年3月期	—	10.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,954,000	△1.6	164,000	3.8	161,500	△3.0	90,000	△14.8	64.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項（詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :有
新規 2社 (社名) Polypore International, Inc.
Asahi Kasei Energy Storage Materials, Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有
② ①以外の会計方針の変更 :無
③ 会計上の見積りの変更 :無
④ 修正再表示 :無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	28年3月期3Q	1,402,616,332株	27年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,845,412株	27年3月期	5,742,862株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	1,396,829,194株	27年3月期3Q	1,397,156,506株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. 補足情報	13
(1) セグメント別売上高及び営業利益	13
(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)	14
(3) 主要項目の状況(連結)	14
(4) 住宅 建築請負事業の状況	14
(5) その他の項目	15
(6) 有利子負債残高(連結)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月～12月、以下「当第3四半期」)における世界経済は、中国経済の成長鈍化や新興国の景気減速が続く一方で、米国では個人消費が増加したと共に雇用が改善し、欧州でも民間消費の回復が見られるなど、全体としては緩やかな回復基調にありました。日本経済は、個人消費が底堅く推移し、企業業績や設備投資も堅調でしたが、新興国のさらなる景気下振れリスクによる不透明感が拭えない状況にありました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当第3四半期における連結業績は、ケミカル事業で石油化学製品の市況が下落したことなどから、売上高は1兆4,484億円で前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)217億円(1.5%)の減収となったものの、ケミカル事業を中心とした原燃料価格の下落やクリティカルケア事業が順調に業績を拡大していることなどから、営業利益は1,266億円で前年同期比79億円(6.7%)の増益となりました。一方で、持分法による投資損益や為替差損益が悪化したことなどにより、経常利益は1,246億円で前年同期比26億円(2.1%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は717億円で前年同期比166億円(18.8%)の減益となりました。

② セグメント別概況

当社グループの4つの報告セグメント「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

なお、平成27年8月26日付(米国東部時間)で買収を完了した米国Polypore International, Inc.及びその連結子会社(以下「Polypore」)の業績については「エレクトロニクス」セグメントに含めて開示しています。

「ケミカル・繊維」セグメント

売上高は6,514億円で前年同期比769億円(10.6%)の減収となり、営業利益は574億円で前年同期比102億円(21.5%)の増益となりました。

ケミカル事業の石油化学系事業では、円安の効果に加え、各製品において原油安、ナフサ安の影響を受け原燃料価格が下落しましたが、アクリロニトリルを中心に製品市況が悪化しました。高機能ポリマー系事業では、原燃料価格の下落により交易条件が改善したことに加え、省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムの販売量が増加しました。高付加価値系事業では、イオン交換膜を中心に円安の効果を受け、「サララップTM」の販売量も増加しました。

繊維事業では、各製品において販売が順調に推移し、原燃料価格が下落したことに加え、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」やポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」を中心に円安の効果を受けました。

「住宅・建材」セグメント

売上高は4,419億円で前年同期比210億円(5.0%)の増収となり、営業利益は444億円で前年同期比25億円(6.1%)の増益となりました。

住宅事業の建築請負部門では、戸建住宅「ヘーベルハウスTM」の引渡戸数が減少しましたが、不動産部門で大型分譲マンションの引き渡しが増加し、リフォーム部門では改装・設備工事を中心に受注が増加しました。

建材事業では、ALC事業や基礎事業の販売量が減少しましたが、原燃料価格の下落に加え、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマTMフォーム」の販売が堅調に推移しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は1,297億円で前年同期比158億円(13.9%)の増収となり、営業利益は74億円で前年同期比59億円(44.3%)の減益となりました。

電子部品系事業では、円安の効果に加え、スマートフォン向けオーディオデバイスやカメラモジュール用電子部品の販売が順調に推移しましたが、競争環境の変化により電子コンパスの販売量が減少しました。

電子材料系事業では、円安の効果に加え、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」の販売が堅調

に推移しました。

なお、Polyporeの業績を当セグメントに含めて開示していますが、買収に伴うのれん及びその他無形固定資産の償却などの営業利益への影響は67億円となりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は2,163億円で前年同期比254億円(13.3%)の増収となり、営業利益は318億円で前年同期比50億円(18.8%)の増益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM」や血液凝固阻止剤「リコモジュリンTM」の販売が堅調に推移しましたが、後発医薬品の影響を受けた排尿障害改善剤「フリバスTM」などの販売量が減少しました。

医療事業では、円安の効果に加え、透析関連製品やウイルス除去フィルター「プラノバTM」の販売量が増加しました。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVestTM」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器などの販売も堅調に推移しました。

「その他」

売上高は91億円で前年同期比71億円(43.7%)の減収となり、営業利益は3億円で前年同期比6億円(66.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、Polypore International, Inc.を買収したことなどにより無形固定資産が2,536億円、有形固定資産が610億円、現金及び預金が536億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて3,951億円増加し、2兆4,096億円となりました。

有利子負債は、Polypore International, Inc.買収に係る所要資金調達のために借入を実行したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,891億円増加し、5,581億円となりました。

純資産は、配当金の支払279億円があったことや、為替換算調整勘定が143億円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を717億円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて346億円増加し、1兆1,323億円となりました。

この結果、自己資本比率は46.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払561億円、未払費用の減少178億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,131億円、減価償却費687億円、仕入債務の増加134億円などの収入があったことから、1,258億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Polypore International, Inc.買収などにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,937億円があったほか、有形固定資産の取得による支出611億円などがあったことから、2,610億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出854億円、配当金の支払279億円などの支出があったものの、Polypore International, Inc.買収などに伴う短期借入金の増加2,748億円、商業・ペーパーの増加330億円などの収入があったことから、1,978億円の収入となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少61億円、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加63億円があったことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より627億円増加し、1,750億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月6日に公表した当連結会計年度の連結業績予想に対し、「ケミカル・繊維」セグメントのケミカル事業で製品市況が悪化することなどから、グループ全体として売上高は減収となる見込みです。

一方で「ケミカル・繊維」セグメントの繊維事業や、「ヘルスケア」セグメントのクリティカルケア事業が順調に推移することを見込むことなどから、営業利益は前回公表と同水準になる見込みです。

(通期)

(単位：億円)

	前回公表(A) 平成27年11月6日公表	今回公表(B)	増減額 (B-A)	前連結会計年度 実績
売上高	20,000	19,540	△460	19,864
営業利益	1,640	1,640	—	1,579
経常利益	1,615	1,615	—	1,665
親会社株主に帰属する 当期純利益	910	900	△10	1,057

(注) 今回公表した業績予想は、以下を前提条件としています。

ナフサ価格¥42,975/k1、為替レート¥121/\$・¥133/€(当連結会計年度平均)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、Polypore International, Inc. 及びAsahi Kasei Energy Storage Materials, Inc. を新たに連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計

期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,175百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,821	177,413
受取手形及び売掛金	325,568	321,236
有価証券	1,802	2,275
商品及び製品	161,554	166,863
仕掛品	112,813	132,027
原材料及び貯蔵品	65,311	71,786
繰延税金資産	21,707	22,562
その他	80,520	86,056
貸倒引当金	△1,517	△2,215
流動資産合計	891,579	978,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	471,033	494,468
減価償却累計額	△261,352	△268,912
建物及び構築物(純額)	209,681	225,556
機械装置及び運搬具	1,345,790	1,382,490
減価償却累計額	△1,170,771	△1,182,600
機械装置及び運搬具(純額)	175,019	199,890
土地	59,287	61,156
リース資産	13,054	12,791
減価償却累計額	△10,232	△10,882
リース資産(純額)	2,822	1,909
建設仮勘定	37,566	55,836
その他	143,593	147,519
減価償却累計額	△125,461	△128,375
その他(純額)	18,133	19,144
有形固定資産合計	502,507	563,492
無形固定資産		
のれん	153,835	331,400
その他	132,241	208,271
無形固定資産合計	286,076	539,671
投資その他の資産		
投資有価証券	289,393	281,662
長期貸付金	9,952	11,577
退職給付に係る資産	2,929	3,163
繰延税金資産	11,351	10,450
その他	21,016	21,761
貸倒引当金	△273	△185
投資その他の資産合計	334,368	328,429
固定資産合計	1,122,952	1,431,591
資産合計	2,014,531	2,409,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,867	166,963
短期借入金	96,015	369,636
コマーシャル・ペーパー	-	33,000
リース債務	1,383	1,028
未払費用	101,164	86,199
未払法人税等	10,203	25,845
前受金	74,675	84,281
修繕引当金	2,396	3,162
製品保証引当金	2,562	2,420
固定資産撤去費用引当金	2,832	1,950
資産除去債務	533	532
その他	63,817	73,323
流動負債合計	507,449	848,337
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	130,400	113,918
リース債務	1,219	522
繰延税金負債	57,943	89,507
修繕引当金	1,248	667
固定資産撤去費用引当金	7,865	6,939
訴訟損失引当金	2,316	2,323
退職給付に係る負債	142,035	141,567
資産除去債務	3,506	3,544
長期預り保証金	19,146	19,887
その他	3,683	10,061
固定負債合計	409,360	428,936
負債合計	916,809	1,277,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,408	79,409
利益剰余金	699,259	743,067
自己株式	△3,041	△3,137
株主資本合計	879,014	922,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,562	115,147
繰延ヘッジ損益	△1,697	△254
為替換算調整勘定	99,531	85,198
退職給付に係る調整累計額	△7,757	△6,052
その他の包括利益累計額合計	203,639	194,040
非支配株主持分	15,068	15,554
純資産合計	1,097,722	1,132,321
負債純資産合計	2,014,531	2,409,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,470,070	1,448,379
売上原価	1,066,289	1,010,428
売上総利益	403,781	437,951
販売費及び一般管理費	285,062	311,307
営業利益	118,719	126,644
営業外収益		
受取利息	1,032	1,064
受取配当金	3,094	3,731
持分法による投資利益	1,683	-
為替差益	5,991	-
その他	3,086	2,805
営業外収益合計	14,886	7,600
営業外費用		
支払利息	2,314	2,639
持分法による投資損失	-	1,889
為替差損	-	958
その他	4,040	4,155
営業外費用合計	6,354	9,642
経常利益	127,250	124,602
特別利益		
投資有価証券売却益	2,274	45
固定資産売却益	361	232
特別利益合計	2,636	277
特別損失		
投資有価証券売却損	112	-
投資有価証券評価損	510	250
固定資産処分損	1,748	2,438
減損損失	708	2,340
事業構造改善費用	575	1,248
訴訟和解金	-	1,217
杭工事関連損失	-	1,264
統合関連費用	-	926
特別退職金等	-	2,053
特別損失合計	3,652	11,737
税金等調整前四半期純利益	126,234	113,142
法人税等	37,032	40,286
四半期純利益	89,202	72,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	829	1,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,372	71,745

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	89,202	72,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,979	1,590
繰延ヘッジ損益	47	1,444
為替換算調整勘定	51,895	△12,679
退職給付に係る調整額	2,769	1,770
持分法適用会社に対する持分相当額	4,493	△2,211
その他の包括利益合計	84,184	△10,086
四半期包括利益	173,385	62,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,614	62,145
非支配株主に係る四半期包括利益	1,771	626

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,234	113,142
減価償却費	62,810	68,728
減損損失	708	2,340
のれん償却額	6,755	11,037
負ののれん償却額	△119	△119
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△5,020	185
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	116	△144
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△2,181	△1,808
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,427	△3,558
受取利息及び受取配当金	△4,125	△4,795
支払利息	2,314	2,639
持分法による投資損益 (△は益)	△1,683	1,889
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,162	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	510	250
固定資産売却損益 (△は益)	△361	△232
固定資産処分損益 (△は益)	1,748	2,438
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,082	12,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,185	△16,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,649	13,359
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,399	△17,787
前受金の増減額 (△は減少)	885	9,473
その他	△13,127	△14,231
小計	119,856	178,139
利息及び配当金の受取額	5,596	6,146
利息の支払額	△2,145	△2,403
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△82,154	△56,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,153	125,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,925	△5,771
定期預金の払戻による収入	9,156	14,713
有形固定資産の取得による支出	△61,770	△61,067
有形固定資産の売却による収入	406	261
無形固定資産の取得による支出	△8,273	△8,532
投資有価証券の取得による支出	△854	△4,553
投資有価証券の売却による収入	4,961	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△193,680
事業譲受による支出	△3,763	△200
貸付けによる支出	△4,989	△3,689
貸付金の回収による収入	5,340	2,328
その他	△2,315	△986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,029	△260,982

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,177	274,804
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	60,000	33,000
長期借入れによる収入	6,463	4,835
長期借入金の返済による支出	△13,710	△85,372
リース債務の返済による支出	△1,447	△1,126
自己株式の取得による支出	△384	△100
自己株式の処分による収入	7	6
配当金の支払額	△26,547	△27,937
非支配株主への配当金の支払額	△586	△691
その他	△24	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,406	197,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,567	△6,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,714	56,465
現金及び現金同等物の期首残高	143,139	112,297
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	581	6,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,007	175,036

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社の連結子会社である旭化成建材株式会社(以下、「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データ及び杭先端を根固めするセメントミルクの流量計データの流用等があったことが判明しました。

当社では、対策本部及び調査委員会、外部調査委員会を設置し調査を進め、平成27年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告しました。

平成27年11月24日には、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告しました。調査対象物件3,052件のうち、杭の施工データが存在しない等データ流用等の有無の判定につながる根拠が発見出来なかった物件及び物件消失等により確認が不可能な物件188件を除き、360件においてデータの流用等が判明しました。電流計データの流用等は266件、流量計データの流用等は144件となりました(重複している件数50件を含んでいます)。

また、平成28年1月13日に、旭化成建材は国土交通省関東地方整備局より、建設業法第28条第1項の規定に基づく指示処分、同法第28条第3項の規定に基づく営業の停止命令及び同法第41条第1項の規定に基づく勧告を受けました。

旭化成建材は、データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社及び施主による建物の安全性確認に協力していきます。なお、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省に報告されます。

当該事象により、当第3四半期連結累計期間において、施工データの流用等の調査費用等1,264百万円を杭工事関連損失として特別損失に計上しています。

今後の調査の進捗状況等によっては、追加で引当金等を計上することにより当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難です。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

杭工事関連損失

旭化成建材が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンション及び旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事の一部について、電流計データ及び流量計データの流用等があったことが判明しました。これに関して施工データの流用等の調査等に要した費用を杭工事関連損失として計上しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年8月26日付(米国東部時間)で買収を完了したPolyporeの業績については「エレクトロニクス」セグメントに含めて開示しています。

(1) セグメント別売上高及び営業利益

(a) 連結売上高

(億円)

	H27/3期	H28/3期	増減額	増減率 %	H27/3期	H28/3期
	第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	6,310	5,508	△802	△12.7	8,243	7,090
繊維	973	1,006	33	3.4	1,303	1,330
ケミカル・繊維計	7,283	6,514	△769	△10.6	9,546	8,420
住宅	3,802	4,024	222	5.8	5,518	5,860
建材	406	394	△12	△2.9	520	510
住宅・建材計	4,208	4,419	210	5.0	6,038	6,370
エレクトロニクス	1,139	1,297	158	13.9	1,504	1,750
医薬・医療	1,130	1,124	△5	△0.5	1,465	1,460
クリティカルケア	780	1,039	259	33.2	1,106	1,410
ヘルスケア計	1,910	2,163	254	13.3	2,571	2,870
その他	162	91	△71	△43.7	205	130
合計	14,701	14,484	△217	△1.5	19,864	19,540

(b) 連結営業利益

(億円)

	H27/3期	H28/3期	増減額	増減率 %	H27/3期	H28/3期
	第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	400	461	61	15.3	542	560
繊維	73	112	40	54.6	105	135
ケミカル・繊維計	472	574	102	21.5	646	695
住宅	388	399	11	2.7	592	620
建材	35	52	18	51.5	41	55
住宅・建材計	419	444	25	6.1	630	675
エレクトロニクス	133	74	△59	△44.3	143	70
医薬・医療	240	236	△4	△1.8	267	250
クリティカルケア	27	82	55	200.6	41	125
ヘルスケア計	268	318	50	18.8	308	375
その他	9	3	△6	△66.5	9	5
小計	1,300	1,412	113	8.7	1,738	1,820
消去又は全社	△112	△146	△33	—	△158	△180
合計	1,187	1,266	79	6.7	1,579	1,640

(注) セグメント別営業利益は、各セグメント内の事業間取引の消去を含んでいます。

(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)

(億円)

	数量差	売値差	コスト差等		計
			内 為替因		
ケミカル	△12	△673	194	746	61
繊維	13	7	16	20	40
ケミカル・繊維計	1	△666	210	766	102
住宅	6	1	—	3	11
建材	△5	2	—	21	18
住宅・建材計	1	3	—	21	25
エレクトロニクス	15	25	78	△99	△59
医薬・医療	△9	1	10	4	△4
クリティカルケア	119	△18	△15	△47	55
ヘルスケア計	111	△17	△5	△44	50
その他	4	—	—	△10	△6
小計	132	△654	283	635	113
消去又は全社	—	—	—	△33	△33
合計	132	△654	283	602	79

(3) 主要項目の状況(連結)

		H27/3期	H28/3期	H28/3期
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績	連結会計 年度見通し
設備投資額(有形)	億円	555	628	900
設備投資額(無形)	億円	82	77	150
減価償却費	億円	628	687	940
研究開発費	億円	542	577	850
金融収支 (内 受取配当金)	億円	18 (31)	21 (37)	
四半期末人員	人	30,120	32,873	
D/Eレシオ		0.32	0.50	

(注) 減価償却費は有形と無形の合計額

(4) 住宅 建築請負事業の状況

		H27/3期	H28/3期	増減	増減率 %	H28/3期
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績			連結会計 年度見通し
受注戸数	戸	14,745	13,253	△1,492	△10.1	18,220
受注高	億円	3,141	3,021	△120	△3.8	4,103
受注残高	億円	5,248	5,469	222	4.2	5,223
売上戸数	戸	11,582	11,726	144	1.2	18,330
売上高	億円	2,708	2,696	△12	△0.4	4,025

(5) その他の項目

		H27/3期	H28/3期	増減	H28/3期
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績		連結会計 年度見通し
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	68,933	45,600	△23,333	42,975
為替レート(相場平均)	¥/\$	107	122	15	121
	¥/€	140	134	△6	133

(6) 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第3四半期末 実績	増減額
短期借入金	960	3,696	2,736
コマーシャル・ペーパー	—	330	330
長期借入金	1,304	1,139	△165
社債	400	400	—
リース債務	26	15	△11
合計	2,690	5,581	2,891